

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第21期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 信三

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,351,103	4,079,868	4,962,119	4,638,900	5,142,865
経常利益又は 経常損失() (千円)	56,919	231,399	131,161	105,419	84,108
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	92,717	276,916	117,082	71,898	56,518
包括利益 (千円)	-	276,916	117,082	71,898	56,518
純資産額 (千円)	972,561	695,644	578,561	506,663	613,375
総資産額 (千円)	4,725,203	4,117,926	3,327,214	2,338,550	2,956,276
1株当たり純資産額 (円)	85,462	61,128	50,840	445.22	483.73
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8,147	24,333	10,288	63.17	44.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	16.9	17.4	21.6	20.7
自己資本利益率 (%)	9.1	33.2	18.4	13.3	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,138	115,132	1,061,186	121,975	281,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,842	52,299	16,824	739,404	26,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,152	435,811	855,525	531,149	292,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	891,754	518,775	707,612	793,891	779,406
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	59 [-]	91 [-]	81 [-]	74 [-]	65 [-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[-]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。
3 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失162百万円、当期純損失180百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失56百万円、当期純損失92百万円となって赤字幅を縮小しております。
4 第17期、第18期、第19期及び第20期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第21期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,878,817	2,539,381	3,279,213	2,414,302	2,173,679
経常利益又は 経常損失 () (千円)	162,844	176,605	116,431	93,184	16,465
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	180,524	236,392	113,243	58,839	15,870
資本金 (千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	285,878
発行済株式総数 (株)	12,300	12,300	12,300	12,300	1,360,000
純資産額 (千円)	884,753	648,361	535,118	476,278	542,342
総資産額 (千円)	4,389,994	3,863,275	2,914,724	1,954,222	2,480,864
1株当たり純資産額 (円)	77,746	56,973	47,022	418.52	427.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	15,863	20,772	9,951	51.70	12.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	16.8	18.4	24.3	21.9
自己資本利益率 (%)	18.5	30.8	19.1	11.6	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	41.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (名)	46 [-]	45 [-]	39 [-]	34 [-]	32 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

3 第17期、第18期、第19期及び第20期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

第20期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年10月	建設業及び不動産業を事業目的として滋賀県大津市皇子が丘2丁目7番16号に、株式会社シードを資本金1,000万円をもって設立。
平成5年12月	宅地建物取引業免許、滋賀県知事(1)第2373号(5年毎更新)を受ける。 建設業法による滋賀県知事許可(般-5)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成8年7月	一級建築士事務所、滋賀県知事登録(イ)第1439号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成8年11月	京都市西京区に京都営業所を開設。
平成9年10月	建設業法による滋賀県知事許可(特-9)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成9年11月	建設業並びに不動産事業のエリア開発の拠点及び事業多角化の一環として、滋賀県草津市に“えん”ビルを取得し、直営による郊外型レストラン“えん”を運営開始。
平成9年12月	京都市右京区に右京営業所を開設。
平成10年4月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成11年4月	京都市山科区に山科営業所を開設。
平成11年5月	郊外型レストラン“えん”の直営を廃止し、“えん”ビルを第三者に賃貸開始。
平成11年7月	京都市山科区柳辻草海道町12番地1(旧山科営業所)に本社を移転するとともに、旧本社を大津営業所に改称。
平成11年10月	宅地建物取引業免許、建設大臣(1)第5939号(5年毎更新)を受ける。
平成11年12月	大阪証券取引所新市場部(現ヘラクレス)に株式を上場。
平成12年1月	建設業法による建設大臣許可(特-11)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成12年2月	一級建築士事務所、京都府知事登録(12A)第213号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成13年6月	一般建設業の国土交通大臣許可(般-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の国土交通大臣許可(特-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成15年4月	大阪証券取引所新市場部からヘラクレスに承継。
平成17年2月	一級建築士事務所の京都府知事登録(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。
平成17年11月	京都営業所を西京営業所に改称。
平成18年8月	京都市山科区に岩盤浴事業1号店を開業。
平成18年9月	京都市中京区にウィークリーマンション事業を開業。
平成19年5月	複合商業施設“せいかガーデンシティ”を開業。
平成19年6月	京都市山科区柳辻中在家町8番地1に本社を移転。
平成20年6月	岩盤浴事業を撤退。
平成20年11月	“えん”ビルを第三者に売却。
平成21年6月	大津営業所閉鎖。
平成21年9月	一般建設業の京都府知事許可(般-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の京都府知事許可(特-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 宅地建物取引業免許、京都府知事(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。 西京営業所閉鎖。
平成22年1月	平和建設株式会社(現連結子会社)を取得。
平成22年2月	一級建築士事務所の京都府知事登録(22A)第00228号(5年毎更新)を受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
平成25年2月	賃貸住宅管理業者登録制度の国土交通大臣(1)第2695号(5年毎更新)を受ける。
平成25年3月	株式会社三栄建築設計と資本業務提携契約を締結
平成25年5月	第三者割当増資に伴う公開買付の成立により、株式会社三栄建築設計の連結子会社となる。
平成25年7月	大阪証券取引所JASDAQ(グロース)の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社と親会社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計3社で構成されており、建設事業を主としております。

当社の親会社である株式会社三栄建築設計は、不動産販売事業を主な事業内容としております。

なお、当事業年度より既存の建設事業、不動産事業及び不動産賃貸管理事業に加えて、一戸建て住宅の建築請負及び戸建分譲を主とした戸建分譲事業を事業の柱として追加しております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

- 1．土地の有効活用を考える地主様に対して、土地を合理的に運用するノウハウを提供、税金・資金確保・経営・管理方法等のアドバイザーとして、提案営業の推進をしております。
- 2．設計、施工、管理までを一貫して行っております。
- 3．グループにより、滋賀、京都、大阪、神戸までの幅広いエリアでの営業活動を行っております。

不動産事業の柱としましては、以下のとおりであります。

不動産事業としては、不動産の買付及び販売、不動産売買の仲介事業を行っております。

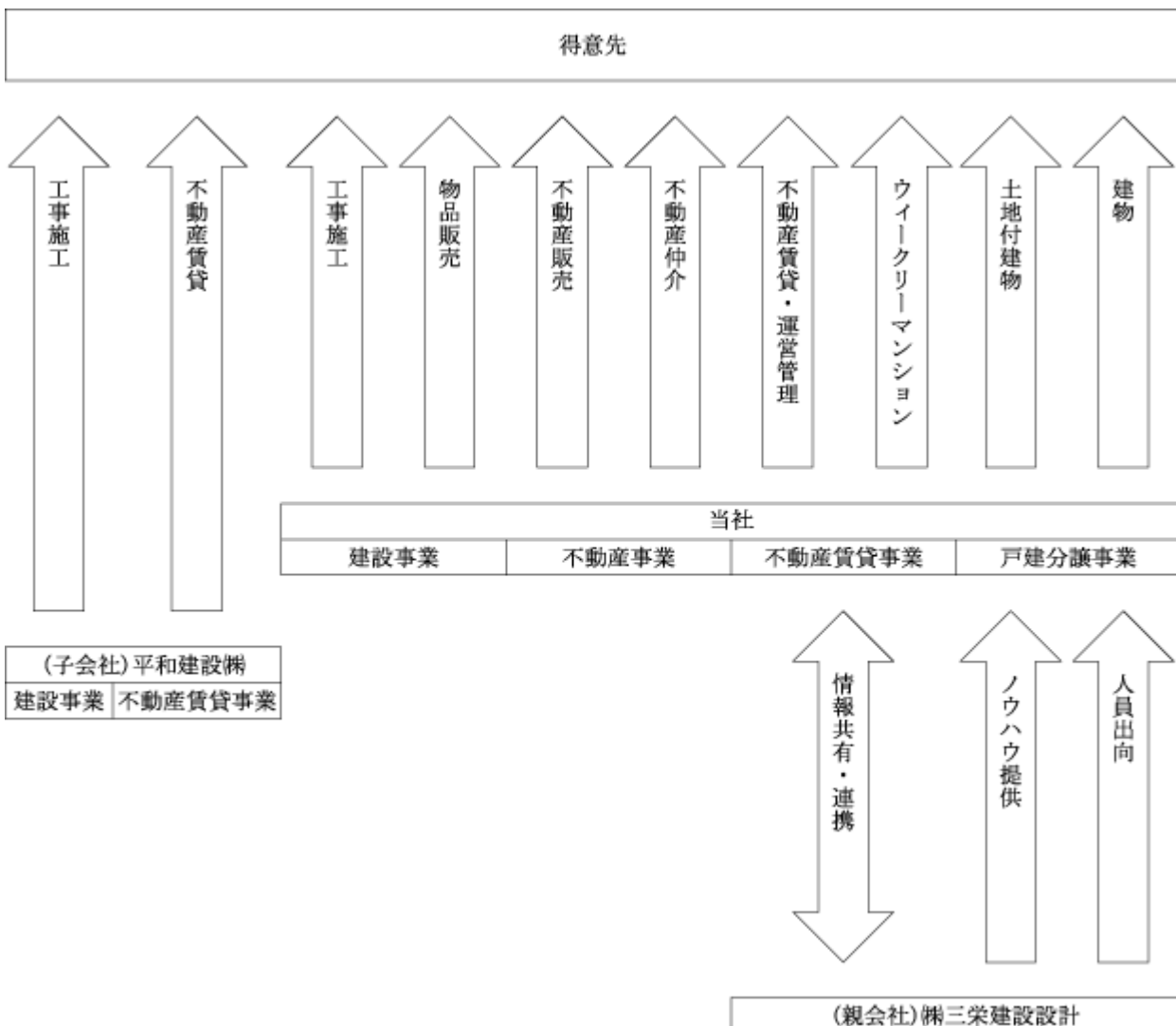
不動産賃貸管理事業の柱としましては、以下のとおりであります。

不動産賃貸管理事業としては、安定的な収益確保のため、テナント誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行っております。

戸建分譲事業の柱としましては、以下のとおりであります。

戸建分譲事業としては、親会社（株式会社三栄建築設計）のノウハウを活かし、分譲戸建住宅及び戸建請負住宅を自社設計・施工を行う住宅事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社三栄建築設計	東京都杉並区	1,340,150	不動産販売 事業	(被所有) 51.79	役員の兼任等
(連結子会社) 平和建設株式会社	滋賀県東近江市	40,000	建設事業	100.0	役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社三栄建築設計は有価証券報告書提出会社であります。
 3 平和建設株式会社は特定子会社であります。
 4 平和建設株式会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 5 平和建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,985,552千円
	経常利益	67,643千円
	当期純利益	40,647千円
	純資産額	121,032千円
	総資産額	540,710千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	52
不動産事業	3
不動産賃貸管理事業	1
戸建分譲事業	3
全社(共通)	6
合計	65

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
32	40.0	7年11ヶ月	4,186

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	20
不動産事業	3
不動産賃貸管理事業	1
戸建分譲事業	2
全社(共通)	6
合計	32

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期からの東日本大震災の復興需要に、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要と、金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安・株高傾向が進み、輸出関連企業を中心とした生産活動の持ち直し等により、企業収益や個人消費が改善する等、景気回復の動きも見られました。

その一方、海外経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化が懸念される等、景気の先行に不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、補正予算の執行等により、公共投資は堅調に推移し、民間投資につきましても消費税率の引き上げ前の駆け込み受注があり、回復基調で推移しましたが、その一方では、熾烈な受注競争が継続した事に加え、技術者・労働者不足が深刻化する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、売上高は5,142,865千円（前連結会計年度は4,638,900千円）となりました。

一方、利益面では、受注競争の激化に加え、職人不足等による原価の高騰となり、工事の採算は悪化するものの、大型案件の受注と固定費圧縮への取り組みにより、営業利益は104,241千円（前連結会計年度は営業損失77,545千円）、経常利益は84,108千円（前連結会計年度は経常損失105,419千円）、当期純利益は56,518千円（前連結会計年度は当期純損失71,898千円）と6年振りに黒字を確保しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

建設受注につきましては、貸家新設着工件数が増加しているものの、受注競争は依然として厳しく、既存顧客や新規顧客へのアプローチを強化し、高齢者住宅や商業施設、個人住宅などの幅広い案件に対して精力的に活動した結果、受注高は5,642,837千円（前連結会計年度は3,976,184千円）と増加いたしました。完成工事高につきましても、期首手持工事が少なかったものの、当期受注当期完成工事高が増加したことにより4,286,165千円（前連結会計年度は3,689,352千円）となりました。

不動産事業

不動産販売につきましては、不動産売上の仲介等により、不動産事業売上高は81,126千円（前連結会計年度は69,283千円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、大型商業施設の売却により、不動産賃貸管理事業収入は減ったものの、テナント誘致、稼働率の向上、利益率の改善により、不動産賃貸管理事業収入は602,537千円（前連結会計年度は880,264千円）となりました。

戸建分譲事業

戸建分譲事業につきましては、一戸建て住宅の建設請負及び戸建分譲を始めた結果、売上高は173,035千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、779,406千円（前連結会計年度末は793,891千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は281,004千円（前年同期は121,975千円の使用）となりました。

その主な内訳は、未成工事受入金の増加額168,786千円による収入がありましたが、たな卸資産の増加額528,763千円、利息の支払額18,363千円などによる支出により資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26,478千円（前年同期は739,404千円の獲得）となりました。

その主な内訳は、定期預金の預入による支出39,370千円、無形固定資産の取得による支出2,500千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は292,997千円（前年同期は531,149千円の使用）となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済による支出111,492千円、社債の償還による支出50,000千円などによる支出がありましたが、短期借入金による収入409,000千円、第三者割当増資による収入50,193千円などにより資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	集合住宅	962,511	1,991,704	1,209,938	1,744,277
	その他	826,505	1,984,480	2,479,414	331,572
	計	1,789,017	3,976,184	3,689,352	2,075,850
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	集合住宅	1,744,277	4,103,739	3,074,902	2,773,114
	その他	331,572	1,539,097	1,211,262	659,407
	計	2,075,850	5,642,837	4,286,165	3,432,522

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	集合住宅	-	1,209,938	1,209,938	20.4
	その他	188,416	2,290,997	2,479,414	54.7
	計	188,416	3,500,935	3,689,352	18.1
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	集合住宅	-	3,074,902	3,074,902	154.1
	その他	-	1,211,262	1,211,262	51.1
	計	-	4,286,165	4,286,165	16.2

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度

- 京都市左京区店舗新築工事
- 京都市右京区高齢者向け共同住宅新築工事
- 京都市南区共同住宅新築工事
- 京都市西京区共同住宅新築工事
- 名古屋市天白区共同住宅新築工事
- 奈良県香芝市共同住宅新築工事
- 兵庫県宝塚市共同住宅新築工事

当連結会計年度

- 京都市伏見区高齢者向け共同住宅新築工事
- 京都市北区共同住宅新築工事
- 京都市中京区共同住宅新築工事
- 京都市西京区共同住宅新築工事
- 名古屋市中区丸の内高齢者向け共同住宅新築工事
- 尼崎市南武庫之荘共同住宅新築工事
- 池田市共同住宅新築工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 469,460千円 12.7%

当連結会計年度 252,999千円 5.9%

(3) 手持工事高(平成26年3月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
集合住宅	-	2,773,114	2,773,114	59.0
その他	-	659,407	659,407	98.9
計	-	3,432,522	3,432,522	65.3

(注) 1 手持工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

大阪市西区共同住宅新築工事	平成27年3月完成予定
尼崎市七松町共同住宅新築工事	平成27年2月完成予定
大阪市天王寺区共同住宅新築工事	平成27年1月完成予定
大阪府茨木市共同住宅新築工事	平成27年3月完成予定
京都市西京区共同住宅新築工事	平成26年9月完成予定
京都市中京区共同住宅新築工事	平成26年9月完成予定
京都市上京区共同住宅新築工事	平成26年9月完成予定
京都市左京区共同住宅新築工事	平成26年8月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【不動産事業売上高の状況】

不動産事業に関する業務は、不動産販売及びその他により構成されますが、各々の構成比率は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
不動産販売高	52,000	75.1	-	-	-
その他	17,283	24.9	81,126	100.0	369.3
計	69,283	100.0	81,126	100.0	17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要や、新政権による新たな経済対策への期待感からも、建設需要の増加となりました。

当社といたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりましたが、当期念願の黒字化を達成する事が出来ました。この黒字を継続する事、安定化させる為に本業である一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大、優秀な人材確保を図るとともに、価格競争の激化により従来の利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減並びに経営資源の最適化から業務効率化及び合理化にも努めてまいります。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、戸建分譲事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受け、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、売上及び利益を増加させるべく全社一丸となって邁進してまいります。

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいた事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、J A京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成26年3月期5.9%となっております。

なお、J A京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	3,689,352	100.0	4,286,165	100.0
うちJ A京都市の紹介分	469,460	12.7	252,999	5.9

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

6 【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約内容	契約期間又は契約締結日
京都市農業協同組合	業務委託契約（注） 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)
株式会社 三栄建築設計	資本業務提携契約 連結子会社化による両社間における強固なパートナー関係の構築、更なる成長及び企業価値の向上	平成25年3月26日

(注) 支払手数料として、完成工事高の一定率を支払っております。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57.6%増加し、1,812,462千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が113,328千円及び仕掛販売用不動産が450,125千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、1,143,814千円となりました。これは、建物及び構築物が32,447千円及びリース資産が6,351千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて26.4%増加し、2,956,276千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61.1%増加し、1,746,894千円となりました。これは、短期借入金が409,000千円及び未成工事受入金が168,786千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、596,007千円となりました。これは、社債が50,000千円及び長期借入金が81,492千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、2,342,901千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.0%増加し、613,375千円となりました。これは、利益剰余金が56,518千円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は320千円ですが、主な内訳は本社テナント部分の内装工事であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額					
本社 (京都市山科区)	建設事業	- 542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	165,968	-	858	-	226,915	31
サムパティーク山科 (京都市山科区)	建設事業	-	-	(363.21) -	5,739	-	-	-	5,739	-
小計		(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,296.09	171,707	-	858	-	232,654	31
サンリッチ御池 (京都市右京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(145.53) [145.53]	1,178	-	-	-	1,178	-
フルーツファルシード (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	24,770	125	-	-	24,895	-
サムパティーク山科 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-
珠光ビル北山 (京都市左京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-
珠光ビル松原 (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-
シェモア小川 (京都市上京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-
西院貸店舗 (京都市右京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-
大八木マンション (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-
C A プレザントヒル (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-
ラフィーネ桂 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-
テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-
ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-
グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	[1,437.55] 1,437.55	6,110	-	-	-	6,110	-
ランンキュラス (京都市伏見区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-
ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-
ポラリス桂川 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	- 420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	195,065	647	177	-	280,788	1

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額					
SEED in KYOTO二条 1階貸店舗 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	[130.81] 130.81	4,243	-	493	-	4,736	-
バンブーヒルズ (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-
ポナール・レーブ (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-
ボレール北山 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-
ブチメゾン (京都市南区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-
ピュロー御所南 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	- 289.15	188,368	[786.38] 786.38	110,567	415	108	-	299,459	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	(321.00) -	-	[180.72] 180.72	14,039	431	15	-	14,485	-
アロンジェ勤修寺 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	4(91.09) [91.09]	-	-	-	54,454	54,454	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	4(158.34) [158.34]	-	-	-	82,881	82,881	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-
小計		(609.44) 709.40	273,266	(13,662.21) [17,960.92] 4,298.71	355,973	1,619	794	137,336	768,991	1
合計		(732.00) 1,252.29	333,355	(14,025.42) [19,947.18] 7,594.80	527,681	1,619	1,652	137,336	1,001,645	32

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。
4 リース資産に計上されている建物の面積を記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
			土地		建物		構築物	工具器具 及び備品		リース 資産	合計
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額					
平和建設 株式会社	本社 (滋賀県 東近江市)	建設事業	(702.63) -	-	(630.83) -	71	-	80	-	151	33

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	1,360,000	1,360,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注1)	1,300	13,600	25,096	285,878	25,096	251,378
平成25年10月1日(注2)	1,346,400	1,360,000	-	285,878	-	251,378

- (注) 1. 平成25年5月1日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,096千円増加しております。
2. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	6	8	3	1	477	496	-
所有株式数 (単元)	-	66	59	8,047	8	2	5,416	13,598	200
所有株式数 の割合(%)	-	0.49	0.43	59.18	0.06	0.01	39.83	100.00	-

- (注) 1. 上記「個人その他」には、自己株式が920単元含まれております。
2. 平成25年9月5日開催の当社取締役会の決議により、平成25年10月1日付けで単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 三栄建築設計	東京都杉並区西荻北2丁目1番11号	656,700	48.29
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	132,000	9.71
株式会社 シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	92,000	6.76
佐藤 宏 樹	千葉県松戸市	67,900	4.99
佐藤 友 亮	東京都世田谷区	40,700	2.99
櫻井 道 丈	新潟県長岡市	39,000	2.87
畑 福 謙 昌	東京都豊島区	20,300	1.49
山下 博	大阪府泉南市	14,300	1.05
佐藤 あ ず さ	東京都世田谷区	13,600	1.00
合同会社 東京理財	東京都世田谷区中町5丁目20-13	13,000	0.96
計		1,089,500	80.11

- (注) 大阪中小企業投資育成株式会社から、2014年5月28日付で変更報告書が近畿財務局に提出されており、2014年5月23日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2014年5月23日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	83,900	6.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,800	12,678	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	12,678	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区 柳辻中在家町 8番地1	92,000		92,000	6.76
計		92,000		92,000	6.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	92,000	-	92,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当政策につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ配当性向40%の範囲内を目標として業績の維持、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、定款において「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月20日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	39,300	40,500	88,800	64,800	70,000 630
最低(円)	20,250	17,200	18,700	24,100	39,000 500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	573	560	606	630	601	585
最低(円)	500	500	500	560	530	520

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	代表取締役	小池 信三	昭和43年5月13日生	平成2年4月 武蔵野リハウス株式会社 (現 三井不動産リアルティ株式会社) 入社 平成5年9月 有限会社三栄コーポレーション (現 株式会社三栄建築設計)設立 代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社三建興産取締役 平成15年9月 三絆地所代表取締役 平成24年10月 株式会社三建アーキテクト 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	-
取締役	-	岡橋 成泰	昭和35年9月2日生	昭和55年4月 労働省(現 厚生労働省) 入省 平成3年4月 株式会社榮光社 入社 平成13年4月 株式会社コボプラン 入社 平成14年3月 同社 取締役管理本部長 平成21年6月 当社入社 経理部長 平成22年3月 平和建設株式会社 取締役管理部長 平成22年6月 当社 管理部長 平成23年4月 当社 執行役員社長 平成23年6月 当社 代表取締役社長 平成26年3月 平和建設株式会社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	丸田 修巳	昭和29年6月23日生	昭和48年4月 株式会社田中工務店 入社 平成6年8月 当社 入社 平成7年12月 当社 取締役工事部長 平成10年4月 当社 取締役建設部長 平成22年4月 当社 取締役工事部長 平成23年4月 当社 取締役(現任)	(注) 1	3,700
取締役	-	磯部 善男	昭和32年1月23日生	昭和52年3月 平和建設株式会社 入社 平成19年12月 同社 建築部長 平成20年12月 同社 取締役建築部長 平成21年12月 同社 建築部長 平成22年3月 同社 取締役建築部長(現任) 平成24年4月 同社 取締役工事部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	谷口 茂雄	昭和34年2月13日生	昭和55年11月 株式会社奥田組 (現 平和建設株式会社) 入社 平成18年11月 同社 大阪支社建築第一部長 平成20年10月 同社 大阪支店建築部長 平成22年4月 同社 大阪支店長兼技術部長 平成24年4月 同社 技術部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	吉川 和男	昭和30年10月1日生	昭和54年4月 三洋証券株式会社 入社 平成10年6月 勸角証券株式会社 入社 平成13年2月 エンゼル証券株式会社 入社 平成18年5月 株式会社トラディス (現 株式会社イントゥワン) 取締役 平成18年6月 シーランド株式会社監査役 平成18年10月 株式会社三栄建築設計 入社 管理部長代理 平成18年11月 同社 取締役管理部長 平成24年9月 同社 取締役執行役員 同社 管理本部長(現任) 平成24年10月 株式会社三建アーキテクト 監査役(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成25年6月 平和建設株式会社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	青山 志行	昭和45年1月26日生	平成元年8月 株式会社フクシン 入社 平成3年5月 大徳運送株式会社 入社 平成14年7月 株式会社三栄建築設計 入社 平成19年3月 同社 横浜支店長 平成21年9月 同社 浦和支店長 平成23年10月 同社 名古屋支店長 平成24年9月 同社 執行役員名古屋営業本部長 (現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成25年6月 平和建設株式会社 取締役(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	楠 下 庄 三 (注) 3	昭和21年9月8日生	昭和40年3月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成23年6月	武田薬品工業株式会社 入社 株式会社近江屋 業務部長 インタープロテイン株式会社 財務部長 同社 取締役管理本部長 当社 監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	小 池 裕 樹 (注) 3	昭和46年3月6日生	平成12年4月 平成16年1月 平成17年6月 平成23年6月	弁護士登録 さくら法律事務所 入所 同所 代表弁護士(現任) モリ工業株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	石 田 勝 美	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 昭和55年5月 昭和56年5月 平成9年3月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年6月	協同組合建築設計センター 入社 野口建設株式会社 入社 野口計画株式会社 転籍 管理建築士 当社入社 建設部設計課長 当社 建設部専門役 当社 設計部長 当社 取締役設計部長 当社 取締役企画部長 当社 取締役 当社 監査役(現任)	(注) 2	1,000
計							4,700

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2 監査役の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3 監査役 楠下庄三及び小池裕樹は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

このような考え方のもとに、株主の皆様や、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダー（利害関係者）との良い関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法令上の機能制度を一層強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、今後も一段の経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社における企業統治の体制は、提出日現在において取締役7名により取締役会を、監査役1名、社外監査役2名により監査役会を構成しております。

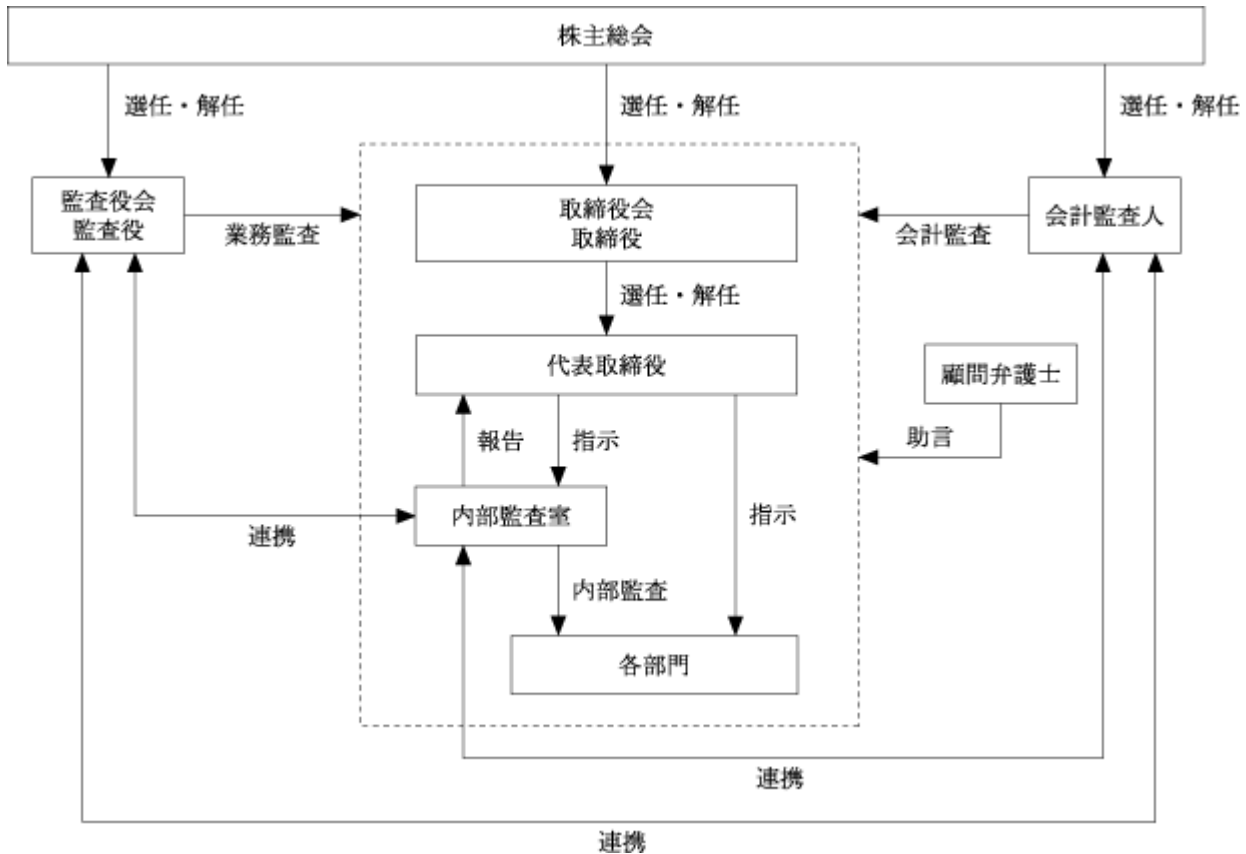
取締役会は、毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行い、業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、組織規程・業務分担規程・職務権限規程により効率的な業務遂行を行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、各監査役は、監査方針・監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性、効率性について監査しております。

その他に、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク委員会を設置しております。

以上のことから、経営の監視機能を果たし、経営の透明性を図れることから、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制は下記の図のとおりであります。



(企業統治に関する事項)

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営執行機能が経営目的にかなった効率的な業務遂行をするために、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本と位置付け、組織、職務、職責、業務執行に関する諸規定をはじめ、業務フローを整備しており、内部監査規程により、会社業務の運営並びに財産の運用及び保全が、諸法令・諸規定に定められた基準に適合しているかを検討し、経営の合理化・改善向上を図っております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社の事業等を取り巻くリスクとして次のようなものがあり、不足の事態に備える為に「リスク管理規程」を制定し、役員のリーダーシップのもとに管理体制を構築しております。四半期ごとに役職員全員の会議において、リスクに対して緊急事態を予測・予防すべく、教育、管理・連絡体制の徹底を図っております。

1. 建設事業に関わる景気動向、金利動向、税制等の影響
2. 不動産事業に関わる地価、賃貸相場等の影響
3. 法令、規制等の遵守が出来なかった場合の影響
4. 品質に関して重大な不具合発生の影響
5. 個人情報、経営情報の漏洩に関して社会的信用等の影響

(社外監査役との責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内に限定することができる契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については内部監査室の責任者1名により、監査役監査については監査役1名、社外監査役2名による監査役会を組織しております。

内部監査の状況は、代表取締役社長の命により内部監査室が、期初に監査方針・内部監査計画を策定し、当該計画に基づき継続的に監査実施しております。

監査結果は、被監査部門に対し、監査結果を説明し事実の確認を求めたうえで、指摘事項を監査報告書にまとめ、代表取締役社長に対して報告するとともに監査役に報告しており、結果により改善が必要と認めた事項については、対策を指示しております。監査役は、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、効率性の高い監査を実施しております。

よって、当該内部監査室は、監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて、清友監査法人によって監査を受けており、監査役は、期初に当該監査法人より会計監査計画書の提示・説明を受けております。

なお、監査役は、監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめ全体会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧、各部門への往査などを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておらず、社外監査役は2名であります。なお今後につきましては社外取締役の選任について検討を行い、当社のガバナンス体制の強化及び経営全般の監督機能と利益相反についての監督機能の強化を図る考えであります。

(社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

小池裕樹氏が代表弁護士を務めるさくら法律事務所と当社との間には委託契約書を締結しております。

(社外監査役が当社と企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役の当社からの独立性に関する考え方として、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、会社利益の最大化のために果たすべき役割があるものと考えております。

社外監査役楠下庄三氏は、豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

社外監査役小池裕樹氏は、弁護士の資格を有しており、法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

豊富な経験・知識に基づき、中立的な立場から経営の監視機能の強化と経営の透明性を図ってもらえるものと考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

上記 のとおり、適宜監査を実施しております。

(社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

内部統制システムの基本方針を制定しており、これによりコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの実現に向かって、取締役の相互監視業務の強化を図ることとしております。よって、社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,236	12,236	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,856	5,856	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

記載事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 所属する監査法人名

清友監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 中野 雄介（継続監査年数6年）

指定社員 公認会計士 市田 知史（継続監査年数2年）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者等3名が関与しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,300	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,300	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、財務諸表監査や内部統制監査に係る監査日数等を考慮して監査公認会計士等が作成した見積りの妥当性を検討し、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 848,721	1 854,247
受取手形・完成工事未収入金等	2 199,484	312,813
未成工事支出金	31,088	109,725
仕掛販売用不動産	1 19,121	1 469,246
繰延税金資産	5,548	1,915
未収消費税等	-	33,534
その他	46,759	33,487
貸倒引当金	1,198	2,508
流動資産合計	1,149,525	1,812,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 850,675	1 838,478
減価償却累計額	288,855	309,106
建物及び構築物(純額)	561,819	529,372
機械装置及び運搬具	121	121
減価償却累計額	121	121
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	27,575	27,575
減価償却累計額	25,104	25,842
工具、器具及び備品(純額)	2,470	1,733
土地	1 333,355	1 333,355
リース資産	164,330	165,648
減価償却累計額	20,642	28,311
リース資産(純額)	143,688	137,336
有形固定資産合計	1,041,333	1,001,797
無形固定資産	14,524	11,529
投資その他の資産		
長期前払費用	10,464	6,993
差入保証金	96,531	92,820
その他	34,221	38,706
貸倒引当金	8,050	8,032
投資その他の資産合計	133,166	130,487
固定資産合計	1,189,024	1,143,814
資産合計	2,338,550	2,956,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,378	567,944
短期借入金	1 280,000	1 689,000
1年内返済予定の長期借入金	1 109,992	1 79,992
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 50,000
リース債務	4,703	4,854
未払金	56,090	28,462
未払法人税等	5,132	21,459
未払消費税等	28,884	5,335
未成工事受入金	46,747	215,534
前受収益	16,660	17,583
賞与引当金	8,128	-
完成工事補償引当金	13,510	16,007
工事損失引当金	5,939	9,993
その他	28,701	40,725
流動負債合計	1,083,869	1,746,894
固定負債		
社債	1 50,000	-
長期借入金	1 203,516	1 122,024
リース債務	145,784	140,929
長期前受収益	40,502	38,662
退職給付引当金	36,219	-
退職給付に係る負債	-	37,524
預り保証金	93,309	94,917
長期未払金	164,092	150,924
資産除去債務	8,086	8,237
繰延税金負債	6,506	2,786
固定負債合計	748,017	596,007
負債合計	1,831,887	2,342,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金	226,282	251,378
利益剰余金	54,559	111,078
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	506,663	613,375
純資産合計	506,663	613,375
負債純資産合計	2,338,550	2,956,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,638,900	5,142,865
売上原価	¹ 4,303,118	¹ 4,697,506
売上総利益	335,781	445,359
販売費及び一般管理費	² 413,327	² 341,117
営業利益又は営業損失()	77,545	104,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	223
受取手数料	1,815	187
受取保険金	2,582	-
その他	1,443	1,174
営業外収益合計	5,927	1,584
営業外費用		
支払利息	28,079	17,560
社債利息	1,058	667
支払保証料	4,210	3,377
貸倒引当金繰入額	18	18
その他	434	130
営業外費用合計	33,801	21,718
経常利益又は経常損失()	105,419	84,108
特別利益		
固定資産売却益	³ 17,776	-
資産除去債務取崩益	⁴ 35,662	-
特別利益合計	53,438	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 10	⁵ 5,872
特別退職金	3,829	-
公開買付関連費用	37,570	-
特別損失合計	41,410	5,872
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,391	78,235
法人税、住民税及び事業税	4,661	21,803
法人税等調整額	26,154	86
法人税等合計	21,492	21,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	71,898	56,518
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	71,898	56,518

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	71,898	56,518
包括利益	71,898	56,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,898	56,518
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,782	226,282	126,457	34,960	578,561	578,561
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失()			71,898		71,898	71,898
当期変動額合計			71,898		71,898	71,898
当期末残高	260,782	226,282	54,559	34,960	506,663	506,663

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,782	226,282	54,559	34,960	506,663	506,663
当期変動額						
新株の発行	25,096	25,096			50,193	50,193
当期純利益			56,518		56,518	56,518
当期変動額合計	25,096	25,096	56,518	-	106,711	106,711
当期末残高	285,878	251,378	111,078	34,960	613,375	613,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,391	78,235
減価償却費	109,237	37,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,021	1,292
賞与引当金の増減額(は減少)	1,870	8,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,162	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,304
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,376	2,496
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,291	4,053
受取利息及び受取配当金	86	223
支払利息	29,138	18,228
固定資産除却損	10	5,872
固定資産売却損益(は益)	17,776	-
資産除去債務取崩益	35,662	-
売上債権の増減額(は増加)	93,194	113,328
たな卸資産の増減額(は増加)	53,736	528,763
差入保証金の増減額(は増加)	46,140	3,710
仕入債務の増減額(は減少)	29,357	140,966
未収消費税等の増減額(は増加)	-	33,534
未払消費税等の増減額(は減少)	17,857	23,548
未成工事受入金の増減額(は減少)	123,355	168,786
預り保証金の増減額(は減少)	157,257	1,608
その他	5,400	12,262
小計	95,072	256,219
利息及び配当金の受取額	208	119
利息の支払額	25,204	18,363
法人税等の支払額	1,906	6,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,975	281,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,689	39,370
定期預金の払戻による収入	97,232	11,829
長期貸付金の回収による収入	-	3,000
出資金の回収による収入	-	1,000
出資金の払込による支出	100	10
有形固定資産の取得による支出	182	427
有形固定資産の売却による収入	710,142	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	739,404	26,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	409,000
長期借入金の返済による支出	411,592	111,492
社債の償還による支出	50,000	50,000
第三者割当増資による収入	-	50,193
リース債務の返済による支出	4,557	4,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,149	292,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,279	14,485
現金及び現金同等物の期首残高	707,612	793,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 793,891	1 779,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 平和建設(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	93,021千円	113,040千円
仕掛販売用不動産	19,121千円	118,980千円
建物及び構築物	496,521千円	476,907千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	942,020千円	1,042,284千円
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	280,000千円	256,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,398千円	36,398千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	49,203千円	12,804千円
社債	50,000千円	-千円
計	495,601千円	355,203千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,105千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,939千円	9,993千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	158,861千円	127,862千円
賞与引当金繰入額	817千円	418千円
退職給付費用	4,436千円	2,309千円
法定福利費	27,251千円	22,500千円
通信交通費	33,663千円	30,038千円
管理諸費	42,004千円	33,230千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う売却益	17,776千円	-千円

4 資産除去債務取崩益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う資産除去債務取崩	35,662千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-千円	5,800千円
工具、器具及び備品	10千円	-千円
無形固定資産	-千円	72千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	1,347,700	-	1,360,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年5月1日 第三者割当増資 1,300株
平成25年10月1日 普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割 1,346,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	91,080	-	92,000

(変動事由の概要)

平成25年10月1日 普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割 91,080株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	848,721千円	854,247千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	54,829千円	74,840千円
現金及び現金同等物	793,891千円	779,406千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「リース資産」に計上されております。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,498千円	- 千円
減価償却費相当額	3,000千円	- 千円
支払利息相当額	140千円	- 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	185,792千円	175,395千円
1年超	1,636,995千円	1,453,936千円
合計	1,822,787千円	1,629,331千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	9,384千円	9,384千円
1年超	131,374千円	121,990千円
合計	140,758千円	131,374千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸管理事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	848,721	848,721	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	199,484	199,484	-
資産計	1,048,206	1,048,206	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	429,378	429,378	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	109,992	109,992	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(5) リース債務(流動)	4,703	4,703	-
(6) 未払金	56,090	56,090	-
(7) 社債	50,000	50,000	-
(8) 長期借入金	203,516	202,888	627
(9) リース債務(固定)	145,784	142,037	3,746
(10) 長期未払金	159,562	152,015	7,546
負債計	1,489,026	1,477,105	11,920

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、
(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定)及び(10) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	96,531
預り保証金	93,309
長期未払金	4,530

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。
- 3 上記長期未払金については、具体的な支払予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、24,679千円であり、リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、125,430千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸管理事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	854,247	854,247	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	312,813	312,813	-
資産計	1,167,060	1,167,060	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	567,944	567,944	-
(2) 短期借入金	689,000	689,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	79,992	79,992	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(5) リース債務(流動)	4,854	4,854	-
(6) 未払金	28,462	28,462	-
(7) 長期借入金	122,024	122,024	-
(8) リース債務(固定)	140,929	137,288	3,640
(9) 長期未払金	146,754	140,725	6,029
負債計	1,829,963	1,820,292	9,670

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定)及び(9) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	92,820
預り保証金	94,917
長期未払金	4,170

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。
- 3 上記長期未払金については、具体的な支払予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、16,635千円であり、リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、119,893千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	36,219千円
退職給付引当金	36,219千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	12,762千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,219	千円
退職給付費用	6,988	"
退職給付の支払額	5,684	"
退職給付に係る負債の期末残高	37,524	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	37,524	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,524	"
退職給付に係る負債	37,524	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,524	"

3 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	6,988千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	3,065千円	- 千円
工事損失引当金	2,239千円	3,530千円
棚卸資産評価損	7,376千円	7,376千円
完成工事補償引当金	5,094千円	5,636千円
その他	4,157千円	3,941千円
小計	21,933千円	20,484千円
評価性引当額	16,385千円	18,569千円
計	5,548千円	1,915千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	12,804千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	13,257千円
固定資産減価償却費	5,840千円	6,055千円
資産除去債務	2,856千円	2,910千円
貸倒引当金	2,844千円	2,837千円
長期未払金	1,600千円	1,473千円
繰越欠損金	352,664千円	340,469千円
その他	- 千円	- 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	- 千円	- 千円
小計	378,610千円	363,141千円
評価性引当額	378,610千円	363,141千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：固定)		
負ののれん	5,547千円	1,914千円
資産除去債務	959千円	871千円
繰延税金資産(固定)との相殺	- 千円	- 千円
小計	6,506千円	2,786千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産負債純額	6,506千円	2,786千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.24%
住民税均等割	-	1.53%
評価性引当金の増減額	-	12.04%
連結子会社の軽減税率	-	1.29%
その他	-	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.76%

(注) 前連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.71%から35.33%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	101,375千円	8,086千円
時の経過による調整額	2,052千円	150千円
有形固定資産の売却による減少額	95,342千円	-千円
期末残高	8,086千円	8,237千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	982,400	796,464	185,935	181,847
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	242,062	8,536	233,525	409,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

せいかガーデンシティ 売却

723,109千円

減価償却費

81,892千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	309,672	292,566	17,105	53,438
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	27,636	19,405	8,231	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	185,935	9,789	176,146	175,496
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	233,525	7,468	226,056	409,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却費

17,578千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	28,548	22,710	5,838	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	30,313	18,591	11,722	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸管理事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「戸建分譲事業」は主に戸建住宅請負及び戸建分譲販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、主に戸建住宅請負及び戸建分譲販売を行う「戸建分譲事業」を新規に報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,689,352	69,283	880,264	4,638,900	4,638,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,689,352	69,283	880,264	4,638,900	4,638,900
セグメント利益	27,936	19,283	75,694	122,914	122,914
セグメント資産	347,224	1,200	1,081,160	1,429,584	1,429,584
セグメント負債	529,350	-	512,508	1,041,858	1,041,858
その他の項目					
減価償却費	6,279	200	100,085	106,564	106,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,682	-	-	2,682	2,682

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,286,165	81,126	602,537	173,035	5,142,865	5,142,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,286,165	81,126	602,537	173,035	5,142,865	5,142,865
セグメント利益	93,846	81,126	86,107	5,639	266,720	266,720
セグメント資産	527,551	320,008	1,030,783	157,997	2,036,340	2,036,340
セグメント負債	780,693	65,039	501,467	644	1,347,843	1,347,843
その他の項目						
減価償却費	5,053	270	28,189	-	33,512	33,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	480	320	-	907	907

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,638,900	5,142,865
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	4,638,900	5,142,865

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,914	266,720
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	200,460	162,478
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	77,545	104,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,429,584	2,036,340
その他の資産	-	-
全社資産	908,965	919,936
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	2,338,550	2,956,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,041,858	1,347,843
その他の負債	-	-
全社負債	790,028	995,057
連結財務諸表の負債合計	1,831,887	2,342,901

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	106,564	33,512	2,673	3,770	109,237	37,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,682	907	-	-	2,682	907

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.67	-	債務被保証(注)1	95,500	-	-
役員	岡橋成泰	-	-	当社代表取締役社長	-	-	債務被保証(注)1	308,008	-	-

(注)1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦及び岡橋成泰の両氏に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡橋成泰	-	-	当社代表取締役社長	-	-	債務被保証(注)4)	287,016	-	-
重要な子会社の役員	宮本篤彦	-	-	-	-	-	債務被保証(注)4)	76,000	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が議決権の過半数を有している会社等	(株)三栄建築設計(注1)	東京都杉並区西荻北2丁目1番11号	1,340,150	戸建分譲事業 注文住宅・請負事業 賃貸収入事業	(被所有)直接51.79	資金の調達、不動産売買の仲介業務、商業施設の管理運営受託、役員の兼任	資金の借入(注2)	570,000	短期借入金	370,000
							借入金の返済(注2)	200,000	-	-
							利息の支払(注2)	1,424	未払費用	1,336
							第三者割当増資の引受(注3)	50,193	-	-
							債務被保証(注4)	82,000	-	-
							手数料収入(注5)	38,095	-	-
							受託料収入(注6)	13,200	未払金	13,860
							-	-	長期未払金	146,754
							賃借料(注7)	238	-	-
出向者の人件費負担(注8)	1,500	-	-							

- (注) 1. 当社の親会社の役員小池信三が議決権の63.78%を直接所有しております。なお、(株)三栄建築設計は当社の親会社に該当します。
2. 資金の借入については、調達金利を基礎に利率を合理的に決定しております。
3. 当社が行った第三者割当増資に対して、1株につき38,610円で1,300株引き受けたものであります。
4. 金融機関借入に際し債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。
5. 不動産仲介取引に係る報酬額については、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣が定める報酬額の範囲内で、一般的条件と同様に決定しております。
6. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
7. 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
8. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(株)三栄建築設計(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	445.22	483.73
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	506,663	613,375
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	506,663	613,375
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,138,000	1,268,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	63.17	44.95
(算定上の基礎)		
当期純利益または 当期純損失()(千円)	71,898	56,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 普通株式に係る当期純損失() (円)	71,898	56,518
普通株式の期中平均株式数(株)	1,138,000	1,257,315

- (注) 1. 前事業年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は平成22年1月14日平和建設株式会社を子会社化し、建設事業及び不動産事業に注力してまいりましたが、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平和建設株式会社と合併することといたしました。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月16日
合併契約締結日	平成26年5月16日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年7月1日

(注1) 当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(注2) 平和建設株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散いたします。

合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社シード	平和建設株式会社
事業内容	建設事業、不動産事業	建設事業、不動産事業
本店所在地	京都府京都市山科区柳辻中在家町 8番地1 SEED山科中央ビル	滋賀県東近江市妙法寺町 880番地7
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡橋 成泰	代表取締役 岡橋 成泰
設立年月日	平成5年10月1日	平成21年11月10日
資本金	285百万円	40百万円
発行済株式数	1,360,000株	5,000株
大株主及び持株比率 (2014年3月31日現在)	(株)三栄建築設計 48.29% 大阪中小企業投資育成(株) 9.71% 当社 6.76% 佐藤 宏樹 4.99% 佐藤 友亮 2.99%	当社 100%
決算期	3月31日	3月31日
直前事業年度の財政状態及び経営成績(2014年3月31日現在)		
売上高	2,173百万円	2,985百万円
営業利益	36百万円	67百万円
経常利益	16百万円	67百万円
当期純利益	15百万円	40百万円
1株当たり当期純利益	12.62円	8,129.59円
純資産	542百万円	121百万円
総資産	2,480百万円	540百万円
1株当たり純資産	427.72円	24,206.47円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の所在地、事業内容及び資本金に変更はありません。

5. 企業結合後の商号

新体制への移行を明確化することを目的に、商号をシード平和株式会社とする予定であります。

6. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シード	第6回社債 (注)1,2,3,4	平成22年 3月31日	100,000	50,000 (50,000)	0.77	担保付	平成27年 3月31日
合計	-	-	100,000	50,000 (50,000)	-	-	-

- (注) 1 発行価格 額面100円につき100円
2 償還の方法 平成22年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に25,000千円を償還する。
3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	689,000	2.261	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,992	79,992	1.982	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,703	4,854	3.164	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	203,516	122,024	1.923	平成27年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	145,784	140,929	3.056	平成27年4月1日～ 平成51年10月12日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	743,996	1,036,800	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,012	40,036	7,337	8,004
リース債務	5,011	5,172	5,339	5,512

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	8,086	150	-	8,237

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	835,081	1,747,589	3,233,407	5,142,865
税金等調整前 当期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	48,118	75,300	49,802	78,235
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	48,338	75,764	58,227	56,518
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	63.17	60.77	46.44	44.95

(会計期間)	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	63.17	21.62	13.83	90.49

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 539,979	1 557,480
完成工事未収入金	2 121,940	124,454
不動産事業未収入金	12,922	8,328
未成工事支出金	10,671	77,912
仕掛販売用不動産	1 19,121	1 469,246
未収消費税等	-	33,534
前払費用	19,000	19,264
その他	18,629	12,170
貸倒引当金	810	1,387
流動資産合計	741,456	1,301,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 830,197	1 830,517
減価償却累計額	276,994	302,835
建物（純額）	553,202	527,681
構築物	1 7,854	1 7,854
減価償却累計額	5,865	6,234
構築物（純額）	1,988	1,619
工具、器具及び備品	26,157	26,157
減価償却累計額	23,958	24,505
工具、器具及び備品（純額）	2,199	1,652
土地	1 333,355	1 333,355
リース資産	164,330	165,648
減価償却累計額	20,642	28,311
リース資産（純額）	143,688	137,336
有形固定資産合計	1,034,433	1,001,645
無形固定資産		
商標権	673	463
ソフトウェア	9,915	7,773
電話加入権	1,477	1,333
無形固定資産合計	12,066	9,570
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	10,031	6,759
差入保証金	80,174	81,319
長期貸付金	3,000	-
その他	31,111	38,596
貸倒引当金	8,050	8,032
投資その他の資産合計	166,266	168,643
固定資産合計	1,212,766	1,179,859
資産合計	1,954,222	2,480,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	198,858	331,675
不動産事業未払金	11,837	63,279
短期借入金	1 280,000	1 319,000
関係会社短期借入金	-	3 370,000
1年内返済予定の長期借入金	1 109,992	1 79,992
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 50,000
リース債務	4,703	4,854
未払金	48,944	26,732
未払費用	7,712	6,086
未払法人税等	1,100	2,148
未払消費税等	21,805	-
未成工事受入金	24,861	97,493
預り金	12,609	28,498
前受収益	8,054	8,997
完成工事補償引当金	5,734	5,459
工事損失引当金	1,715	7,878
その他	59	-
流動負債合計	787,989	1,402,095
固定負債		
社債	1 50,000	-
長期借入金	1 203,516	1 122,024
リース債務	145,784	140,929
長期前受収益	40,502	38,662
退職給付引当金	27,216	26,591
預り保証金	49,796	48,185
長期未払金	164,092	4,170
関係会社長期未払金	-	3 146,754
資産除去債務	8,086	8,237
繰延税金負債	959	871
固定負債合計	689,953	536,426
負債合計	1,477,943	1,938,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金		
資本準備金	226,282	251,378
資本剰余金合計	226,282	251,378
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	101,600	-
繰越利益剰余金	90,425	27,045
利益剰余金合計	24,174	40,045
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	476,278	542,342
純資産合計	476,278	542,342
負債純資産合計	1,954,222	2,480,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,576,306	1,498,023
不動産事業売上高	61,000	175,758
不動産賃貸収入	776,996	499,897
売上高合計	2,414,302	2,173,679
売上原価		
完成工事原価	1,476,592	1,432,936
不動産事業売上原価	50,000	80,264
不動産賃貸原価	686,542	404,899
売上原価合計	2,213,135	1,918,099
売上総利益		
完成工事総利益	99,713	65,086
不動産事業等総利益	11,000	95,494
不動産賃貸総利益	90,453	94,998
売上総利益合計	201,166	255,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,158	18,093
従業員給料手当	92,158	76,515
賞与	-	1,330
賞与引当金繰入額	3,037	-
退職金	126	-
退職給付費用	1,862	1,835
法定福利費	15,508	12,918
福利厚生費	1,374	789
貸倒引当金繰入額	302	577
修繕維持費	4,706	750
事務用品費	2,165	2,227
通信交通費	19,387	17,085
動力用水光熱費	2,819	3,473
広告宣伝費	7,232	2,630
交際費	7,328	2,560
地代家賃	11,007	12,136
減価償却費	8,052	8,110
租税公課	11,856	11,944
保険料	3,088	2,211
支払手数料	18,748	11,080
管理諸費	38,227	25,096
雑費	6,264	7,604
販売費及び一般管理費合計	268,339	218,971
営業利益又は営業損失()	67,172	36,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	178
受取手数料	1,733	156
受取保険金	2,582	-
その他	1,349	702
営業外収益合計	5,725	1,037
営業外費用		
支払利息	26,150	17,153
社債利息	1,058	667
支払保証料	4,210	3,377
貸倒引当金繰入額	18	18
その他	300	-
営業外費用合計	31,737	21,180
経常利益又は経常損失()	93,184	16,465
特別利益		
固定資産売却益	¹ 17,776	-
資産除去債務取崩益	² 35,662	-
特別利益合計	53,438	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 10	³ 72
特別退職金	3,829	-
公開買付関連費用	37,570	-
特別損失合計	41,410	72
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	81,156	16,393
法人税、住民税及び事業税	626	610
法人税等調整額	22,943	87
法人税等合計	22,317	522
当期純利益又は当期純損失()	58,839	15,870

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		138,282	9.5	171,036	11.9
外注費		1,189,721	81.5	1,101,615	76.9
経費		131,530	9.0	160,284	11.2
(うち人件費)		(97,837)	(6.7)	(95,651)	(6.7)
合計		1,476,592	100.0	1,432,936	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(2) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		50,000	100.0	58,539	72.9
建物原価		-	-	21,724	27.1
合計		50,000	100.0	80,264	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		95,952	14.0	25,508	6.3
租税公課		19,582	2.9	9,108	2.3
地代家賃		356,399	51.9	275,850	68.1
賃貸物件運営費		214,608	31.2	94,433	23.3
合計		686,542	100.0	404,899	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	260,782	226,282	226,282	13,000	191,600	121,585	83,014
当期変動額							
新株の発行	-	-	-				
剰余金の配当						-	-
別途積立金の取崩					90,000	90,000	-
当期純損失()						58,839	58,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	90,000	31,160	58,839
当期末残高	260,782	226,282	226,282	13,000	101,600	90,425	24,174

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	34,960	535,118	535,118
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
別途積立金の取崩			
当期純損失()		58,839	58,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	58,839	58,839
当期末残高	34,960	476,278	476,278

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	260,782	226,282	226,282	13,000	101,600	90,425	24,174
当期変動額							
新株の発行	25,096	25,096	25,096				
剰余金の配当						-	-
別途積立金の取崩					101,600	101,600	-
当期純利益						15,870	15,870
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	25,096	25,096	25,096	-	101,600	117,470	15,870
当期末残高	285,878	251,378	251,378	13,000	-	27,045	40,045

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	34,960	476,278	476,278
当期変動額			
新株の発行		50,193	50,193
剰余金の配当		-	-
別途積立金の取崩		-	-
当期純利益		15,870	15,870
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	66,063	66,063
当期末残高	34,960	542,342	542,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	93,021千円	113,040千円
仕掛販売用不動産	19,121千円	118,980千円
建物	495,199千円	475,844千円
構築物	1,322千円	1,063千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	942,020千円	1,042,284千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	280,000千円	256,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,398千円	36,398千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	49,203千円	12,804千円
社債	50,000千円	- 千円
計	495,601千円	355,203千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	218千円	- 千円

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに、該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う売却益	17,776千円	- 千円

2 資産除去債務取崩益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う資産除去債務取崩	35,662千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	10千円	- 千円
電話加入権	- 千円	72千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	- 千円	- 千円
工事損失引当金	646千円	2,783千円
棚卸資産評価損	7,376千円	7,376千円
完成工事補償引当金	2,162千円	1,928千円
その他	3,743千円	3,044千円
小計	13,928千円	15,132千円
評価性引当額	13,928千円	15,132千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	9,615千円	9,394千円
固定資産減価償却費	5,840千円	6,055千円
貸倒引当金	2,844千円	2,837千円
資産除去債務	2,856千円	2,910千円
長期未払金	1,600千円	1,473千円
繰越欠損金	348,776千円	340,469千円
その他	- 千円	- 千円
小計	371,533千円	363,141千円
評価性引当額	371,533千円	363,141千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：固定)		
資産除去債務	959千円	871千円
小計	959千円	871千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	959千円	871千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.89%
住民税均等割	-	3.72%
評価性引当金の増減額	-	43.85%
その他	-	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	3.18%

(注) 前事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.71%から35.33%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は平成22年1月14日平和建設株式会社を子会社化し、建設事業及び不動産事業に注力してまいりましたが、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平和建設株式会社と合併することといたしました。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月16日
合併契約締結日	平成26年5月16日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年7月1日

(注1) 当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(注2) 平和建設株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散いたします。

合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社シード	平和建設株式会社
事業内容	建設事業、不動産事業	建設事業、不動産事業
本店所在地	京都府京都市山科区柳辻中在家町 8番地1 SEED山科中央ビル	滋賀県東近江市妙法寺町 880番地7
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡橋 成泰	代表取締役 岡橋 成泰
設立年月日	平成5年10月1日	平成21年11月10日
資本金	285百万円	40百万円
発行済株式数	1,360,000株	5,000株
大株主及び持株比率 (2014年3月31日現在)	(株)三栄建築設計 48.29% 大阪中小企業投資育成(株) 9.71% 当社 6.76% 佐藤 宏樹 4.99% 佐藤 友亮 2.99%	当社 100%
決算期	3月31日	3月31日
直前事業年度の財政状態及び経営成績(2014年3月31日現在)		
売上高	2,173百万円	2,985百万円
営業利益	36百万円	67百万円
経常利益	16百万円	67百万円
当期純利益	15百万円	40百万円
1株当たり当期純利益	12.62円	8,129.59円
純資産	542百万円	121百万円
総資産	2,480百万円	540百万円
1株当たり純資産	427.72円	24,206.47円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の所在地、事業内容及び資本金に変更はありません。

5. 企業結合後の商号

新体制への移行を明確化することを目的に、商号をシード平和株式会社とする予定であります。

6. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	830,197	320	-	830,517	302,835	25,841	527,681
構築物	7,854	-	-	7,854	6,234	368	1,619
工具、器具 及び備品	26,157	-	-	26,157	24,505	546	1,652
リース資産	164,330	1,317	-	165,648	28,311	6,351	137,336
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
有形固定資産計	1,361,893	1,637	-	1,363,532	361,887	33,107	1,001,645
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,097	1,633	209	463
ソフトウェア	-	-	-	15,240	7,466	2,141	7,773
電話加入権	-	-	-	1,333	-	-	1,333
無形固定資産計	-	-	-	18,670	9,099	2,351	9,570
長期前払費用	17,963	5,210	8,482	14,691	7,932	8,482	6,759

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社ビル 内装工事 320千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,860	826	-	267	9,419
完成工事補償引当金	5,734	5,459	-	5,734	5,459
工事損失引当金	1,715	7,878	-	1,715	7,878

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seed-kyoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成26年6月26日開催の第21期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日

なお、第22期事業年度については、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15か月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社 三栄建築設計

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第20期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月8日近畿財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月10日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 知 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 知 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年7月1日（予定）を効力発生日として連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査対象には含まれていません。